



三井松島ホールディングス  
MITSUI MATSUSHIMA HOLDINGS

**2019年3月期第2四半期決算説明資料**  
**2018年11月**

- ◆ 2019年3月期第2四半期決算報告 P.2
  
- ◆ 2019年3月期連結業績予想 P.9
  
- ◆ 当社グループの事業案内 P.15
  - エネルギー事業について P.17
  - 生活関連事業について P.24
  
- ◆ 中期経営計画について P.32

# 2019年3月期第2四半期決算報告

# 連結損益計算書

(単位:百万円)	2018/3期 2Q	2019/3期 2Q	対前期比 増減額	主要な変動要因
売上高	30,301	37,781	7,480	石炭価格の上昇及び販売数量の増加
営業利益 (のれん償却前営業利益)※	376 (643)	1,681 (1,947)	1,305 (1,304)	石炭価格の上昇
経常利益	473	2,183	1,709	為替差益2億21百万円 (前年同期は為替差損18百万円)
親会社株主 四半期純利益	276	1,463	1,187	

※のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額を除外して算出される営業利益。

- エネルギー事業 石炭販売分野、石炭生産分野、再生可能エネルギー分野
- 生活関連事業 電子部品分野、飲食用資材分野、衣料品分野、施設運営受託分野、介護分野

## 【売上高】

事業名 (単位:百万円)	2018/3期 2Q	2019/3期 2Q	対前期比較 増減額
エネルギー	20,139	28,292	8,152
生活関連	9,329	8,846	▲483
その他	781	605	▲175
調整額	50	37	▲13
合計	30,301	37,781	7,480

## 【セグメント利益】

事業名 (単位:百万円)	2018/3期 2Q	2019/3期 2Q	対前期比較 増減額
エネルギー (のれん償却前)	267 (303)	1,703 (1,738)	1,435 (1,434)
生活関連 (のれん償却前)	591 (822)	614 (845)	23 (23)
その他	65	40	▲24
調整額	▲547	▲676	▲128
合計 (のれん償却前)	376 (643)	1,681 (1,947)	1,305 (1,304)

※売上高は、セグメント間取引消去前の売上高を表示しております。

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

※エネルギー事業におけるセグメント利益には持分法投資損益（2018/3期2Q ▲30百万円、2019/3期2Q 82百万円）が含まれております。

※売上高の調整額は、全社資産の賃貸収入等であります。セグメント利益の調整額は、持分法投資損益、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用等であります。

# エネルギー事業の内訳

- 石炭販売分野 売上高：石炭価格の上昇及び石炭販売数量の増加などにより増収  
利益：石炭販売数量の増加などにより増益
- 石炭生産分野 売上高：石炭価格の上昇及び石炭販売数量の増加などにより増収  
利益：石炭価格の上昇などにより増益

【売上高】 (単位:百万円)	2018/3期 2Q	2019/3期 2Q	対前期比較 増減額	【利益】 (単位:百万円)	2018/3期 2Q	2019/3期 2Q	対前期比較 増減額
石炭販売分野	18,348	26,317	7,968	石炭販売分野	78	121	42
販売数量	192万トン	216万トン	23万トン				
石炭生産分野	6,073	7,590	1,517	石炭生産分野	63	1,460	1,396
販売数量	58万トン	65万トン	7万トン	(内、持分法投資損益)	(▲30)	(82)	(113)
再生可能 エネルギー分野	209	205	▲3	再生可能 エネルギー分野	125	121	▲3
調整額	▲4,491	▲5,821	▲1,329	調整額	—	—	—
合計	20,139	28,292	8,152	合計	267	1,703	1,435

※調整額には分野間での取引高等が含まれております。

主要指標	2018/3期	2Q実績	2019/3期	2Q実績	差額
石炭販売分野 (4～9月決算)	石炭輸入販売平均価格	9,521円	12,155円	12,155円	2,634円
	為替 US\$ / 円 (平均レート)	111.10円	109.99円	109.99円	円高 ▲1.11円
石炭生産分野 (1～6月決算)	石炭平均価格 一般炭	US\$ 87.24	US\$ 99.00	US\$ 99.00	US\$ 11.76
	石炭平均価格 非微粘結炭	US\$ 155.63	US\$ 153.34	US\$ 153.34	US\$ ▲2.29
	為替 A\$ / US\$ (平均レート)	US\$ 0.7608	US\$ 0.7673	US\$ 0.7673	豪ドル高 US\$ 0.0065
	為替 A\$ / 円 (平均レート)	84.84円	83.90円	83.90円	円高 ▲0.94円

# 連結貸借対照表①

	2018/3月末		2018/9月末		増減額 (百万円)	主な増減要因
	金額 (百万円)	構成 比 (%)	金額 (百万円)	構成 比 (%)		
流動資産	26,984	46.3	27,273	47.0	289	売上債権+1,902、現金及び預金▲1,536 棚卸資産▲118
固定資産	31,298	53.7	30,704	53.0	▲593	有形固定資産▲1,252、無形固定資産▲475 長期預金+1,242
資産合計	58,282	100.0	57,977	100.0	▲304	
流動負債	11,196	19.2	11,735	20.2	539	仕入債務+526、短期借入金+491 未払金▲538
固定負債	13,511	23.2	13,060	22.5	▲450	長期借入金▲286、長期リース債務▲89 資産除去債務▲65
負債合計	24,707	42.4	24,796	42.8	89	
純資産合計	33,574	57.6	33,181	57.2	▲393	親会社株式四半期純利益+1,463 為替換算調整勘定▲1,278、支払配当▲522
負債・純資産合計	58,282	100.0	57,977	100.0	▲304	

	2018/3月末	2018/9月末
現金及び預金 (長期預金含む)	16,600	16,305
借入金 (社債含む)	▲13,229	▲13,423
ネット現預金	3,370	2,881
《経営指標》		
自己資本比率 (%)	57.6	57.2
D/Eレシオ (倍)	0.48	0.47

# 連結貸借対照表②

<p><b>流動資産 272億</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現預金 150億</li> <li>・売上債権 89億</li> <li>・棚卸資産 23億</li> </ul>	<p><b>流動負債 117億</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仕入債務 31億</li> <li>・短期借入 48億</li> </ul>
<p><b>固定資産 307億</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定 177億 (建物・機械等) (82億) (土地) (76億) (リース) (15億)</li> <li>・無形固定 73億 (のれん) (62億)</li> <li>・有価証券 27億</li> </ul>	<p><b>固定負債 130億</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期借入 85億</li> <li>・リース 14億</li> </ul>
<p><b>純資産 332億</b></p> <p style="text-align: center;"><b>自己資本比率 57.2%</b></p>	

総資産 579億

負債・純資産 579億

実質無借金



高い自己資本比率  
**57.2%**



強固な  
財務基盤



# 連結キャッシュフロー

(単位:百万円)	2018/3期 2Q	2019/3期 2Q	主な要因
税金等調整前当期純利益	487	2,243	
減価償却費(のれん償却費含む)	1,498	1,454	
運転資金	326	▲1,382	・石炭価格の上昇等による売上債権の増加等
その他	▲857	▲1,067	・税金の支払等
営業活動によるCF	1,454	1,247	
固定資産の増減	▲679	▲585	・固定資産取得による支出等
投資有価証券	91	172	・匿名組合出資金の払戻による収入等
その他	▲30	1,041	・定期預金の払戻等
投資活動によるCF	▲619	627	
借入金・社債の増減	▲310	180	
配当金の支払	▲512	▲511	
自己株の取得	▲0	▲111	
その他	▲93	▲94	
財務活動によるCF	▲917	▲536	
現金及び預金同等物換算差額	260	▲494	
現金及び現金同等物の増減額	178	844	
現金及び現金同等物の期首残高	12,121	13,411	
現金及び現金同等物の期末残高	12,300	14,255	

# 2019年3月期連結業績予想

# 2019年3月期 連結業績予想

(単位:億円)	①5/11開示 (予想)	2019/3期			増減 (②-①)	主要な変動要因
		上期 (実績)	下期 (予想)	②通期 (予想)		
売上高	730	377	383	760	30	石炭販売分野において、当初想定より石炭価格が上昇したことなどにより増収見込み
営業利益 (のれん償却前営業利益)	25 (30)	16 (19)	32 (34)	48 (53)	23 (23)	石炭生産分野において、歩留まりが当初予想以上に高い水準で推移したこと、および、採掘計画の変更により低品位の一般炭の生産が、期初計画に比べて減少し、代わって標準品位の一般炭の生産が増加したことなどにより増益見込み
経常利益	29	21	33	54	25	上記営業利益の増加に加え、為替差益の計上が見込まれることなどにより増益見込み
親会社株主 当期純利益	17	14	3	17	—	上記経常利益の増加はあるものの、GDM社株式及びのれん計上額の再評価(P.12参照)による特別損失の発生も懸念されるため業績に織り込んだ結果、期初予想からの変動はなし

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定でございます。

# 2019年3月期 連結業績予想

主要指標		①2019/3期予想 (5/11開示)	②2019/3期予想 (今回見直し)	差額 (②-①)
石炭販売 (4~3月決算)	販売数量 万トン	469万トン	437万トン	▲32万トン
	石炭輸入販売平均価格	10,064円	11,909円	1,845円
	為替 US\$/円 (平均レート)	107.0円	109.7円	円安 2.7円
石炭生産 (1~12月決算)	販売数量 万トン	146万トン	128万トン	▲18万トン
	石炭平均価格 一般炭	89.2US\$	106.6US\$	17.4US\$
	石炭平均価格 非微粘結炭	143.6US\$	145.7US\$	2.1US\$
	為替 A\$/US\$ (平均レート)	0.770US\$	0.750US\$	豪ドル安 ▲0.020US\$
	為替 A\$/円 (決算:平均レート)	82.4円	82.1円	円高 ▲0.3円

## 業績予想の修正について

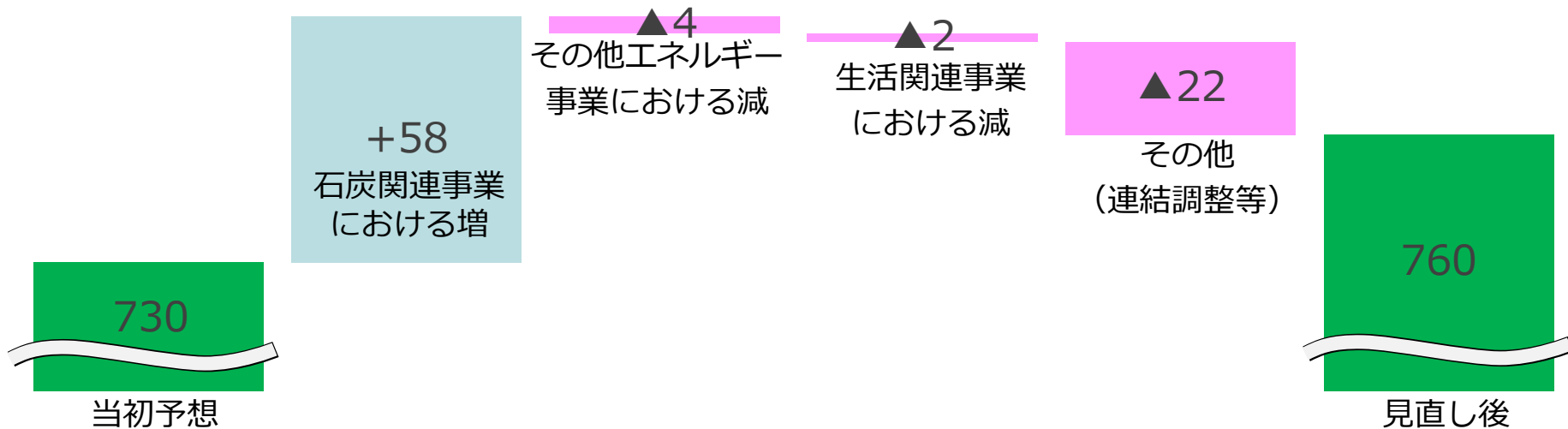
### ◆修正の理由

- ◆ 第2四半期連結累計期間の業績及び下期の業績見通しを踏まえ業績の見直しを行った結果、石炭価格の上昇などにより、営業利益及び経常利益が当初予想を上回る見込みとなりました。
- ◆ また、石炭生産分野において、歩留まりが当初予想以上に高い水準で推移したこと、および、採掘計画の変更により低品位の一般炭の生産が、期初計画に比べて減少し、代わって標準品位の一般炭の生産が増加したことも業績予想見直しの要因となりました。
- ◆ 一方、親会社株主に帰属する当期純利益については、下期にかけてインドネシアにおけるPT Gerbang Daya Mandiri(以下GDM社)坑内掘り炭鉱の開発にかかる事業収支計画を見直す予定であり、当社の連結子会社であるMMI Indonesia Investments Pty Ltd社が保有するGDM社株式及びのれん計上額約17億円について、再評価による特別損失の発生も懸念されるため業績予想に織り込んでおります。

# 業績予想の修正の要因

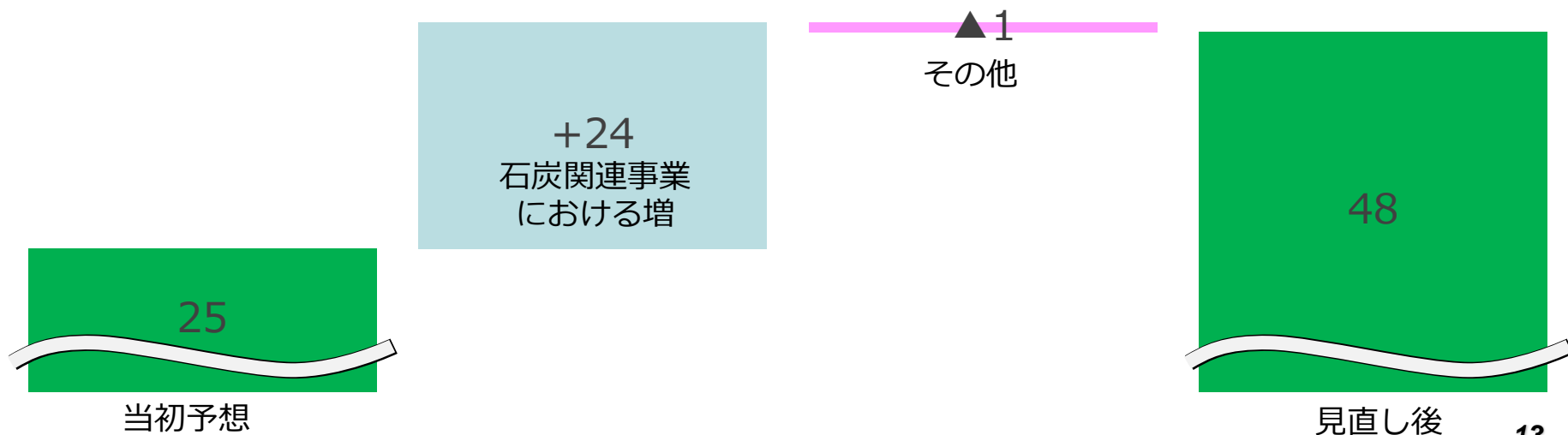
## 【売上高】

(億円)



(億円)

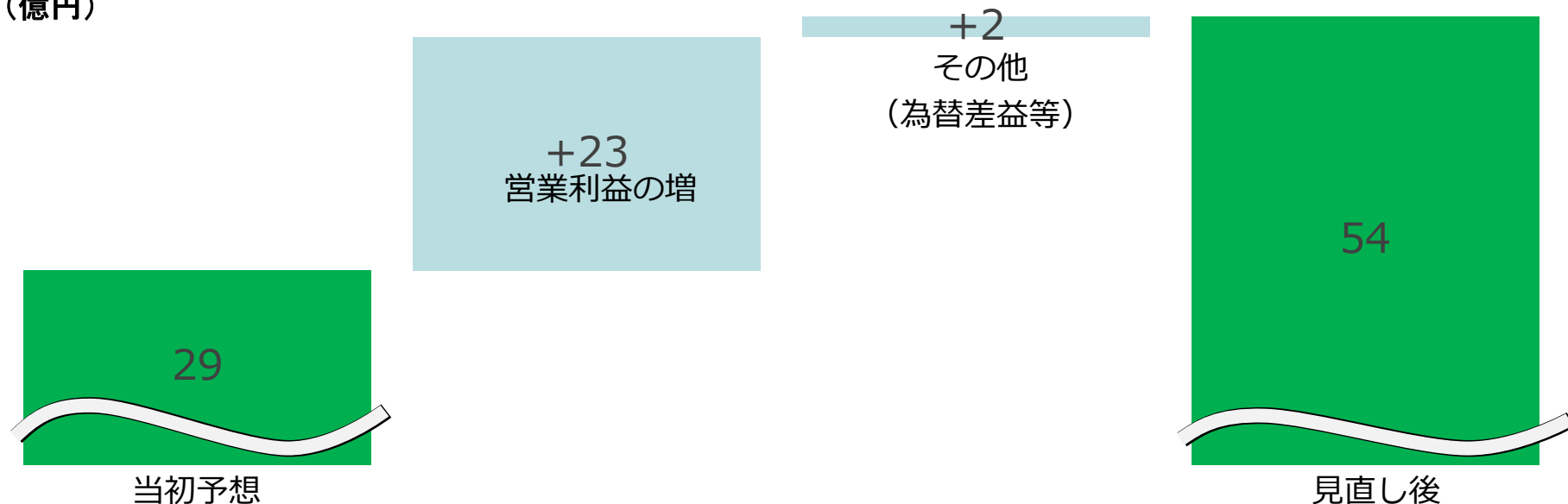
## 【営業利益】



# 業績予想の修正の要因

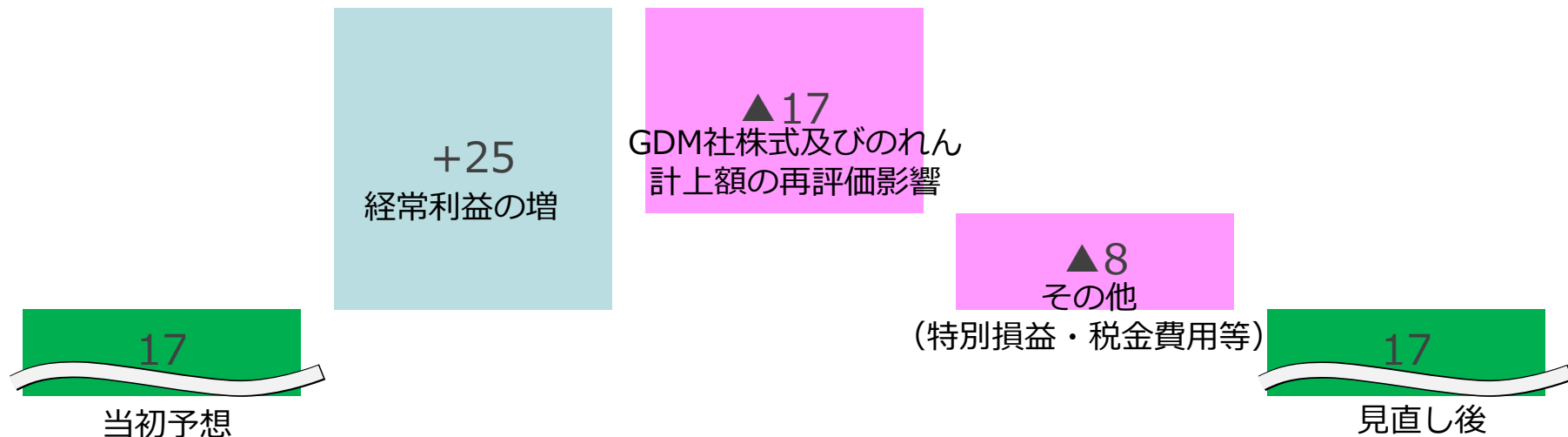
(億円)

## 【経常利益】



(億円)

## 【親会社株主当期純利益】



# 当社グループの事業案内



# 持株会社体制への移行

- ◆ 当社は、2018年10月1日をもって、当社の祖業である石炭販売分野を新設分割により新設する「三井松島産業株式会社(当社100%子会社)」に事業承継し、**持株会社体制**(商号を「**三井松島ホールディングス株式会社**」に変更)に移行。
- ◆ 当社グループは、本体制のもと、成長戦略を加速させ、新事業を多角的に展開しつつ、新旧の事業を複合的に運営することで、環境の変化にしなやかに対応できる経営の実現を目指す。

## 三井松島グループ

### 2018/10/1 会社分割による持株会社体制への移行

2018/10/1  
新設分割により  
石炭販売  
事業を承継



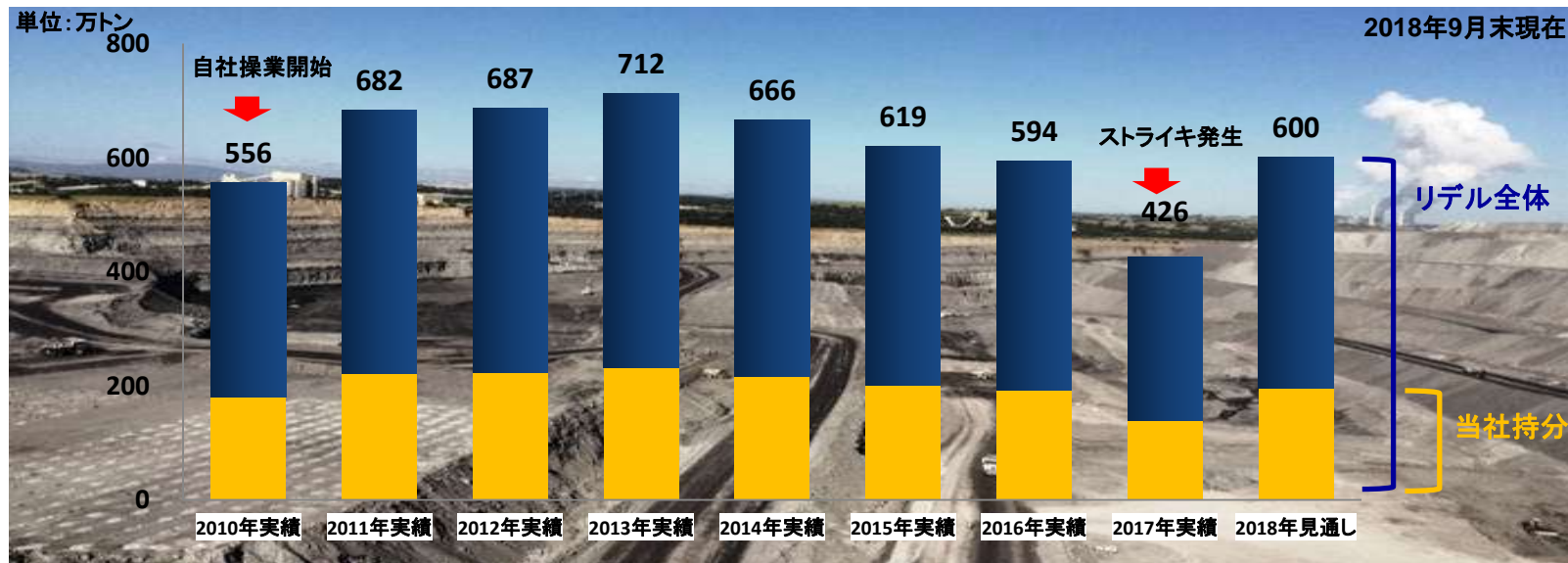
# エネルギー事業について

## 稼働中 豪州 リデル炭鉱

- 運営形態 : 三井松島オーストラリア社32.5%、Glencore社67.5%のジョイントベンチャー
- 埋蔵量 : 770百万トン  
(確定資源量170百万トン、推定資源量200百万トン、予想資源量400百万トン)  
可採埋蔵量 30百万トン(現時点で、州政府から許認可を得ている採掘エリアの数量)
- 生産量(原炭): 6百万トン(2018年予想)



## リデル炭鉱生産(原炭) 実績と計画



- ◆ 高品質の一般炭及び原料炭(非微粘結炭)が生産されており(約9割が一般炭)、主に日本向けに出荷されている。
- ◆ 現在、州政府から許認可を得ている採掘エリアは、**4～5年ほど(2022～2023年)で終掘予定**であり、生産数量は終掘まで安定見込み。なお、終掘まで大きなコスト変動は想定していない。
- ◆ 現在の採掘エリアと同じ鉱区内にある未採掘エリアについては、現在具体的な開発計画を策定中。最速で、2020年末までに州政府から必要な許認可を取得し、**2021年頃から採掘が可能と見込む。年産(製品炭)約400万トン(当社持分約130万トン)、約20年間。**  
インフラ整備などの投資・採掘計画等に関する当社判断は2019年中を予定している。

## 稼働中 開発中 インドネシアGDM炭鉱

- ◆ 当社グループが有する坑内掘り技術のノウハウを、インドネシアの東カリマンタン州に位置するGDM社(当社は株式30%保有)へ提供。
- ◆ 2017年度から露天掘(一般炭)の商業生産を再開。**2018年度は(製品炭)約40万トン(当社持分約12万トン)**(持分法投資損益135百万円)、**5年ほど(2022年頃)で終掘の見込み。**
- ◆ なお、坑内掘りに関して、当初想定からスケジュールが遅延していることから、**2018年度下期にかけて事業収支計画を見直す予定。**
- ◆ 今後、商業生産が可能となれば、**将来的に坑内掘り年産(製品炭)約100万トン(当社持分約30万トン)18年間以上の採掘が可能**と見込む。



GDM坑道



GDM全景

## 探査中 豪州Mimosa鉱区



- ◆ 豪SquareグループとEastern Coal 合弁会社を通じて共同で探査事業を展開。  
本プロジェクトは非法人型合弁事業の形態で実施されており、当社の実質的な持分は56.2%※。  
(操業費用、資産及び負債を権益割合に応じて分担し、損益を権益割合に応じて比例連結で取り込んでいる)
- ◆ 豪州クイーンズランド州のMimosa鉱区で実施した試錐探査において有望な炭層(一般炭)を発見。
- ◆ JOGMECと石炭開発における共同探鉱契約を締結。**当社の技術に加え、JOGMECの有する資金及び探鉱における知見・ノウハウを活用し、新規炭鉱を開発中。**  
その後、2020年以降に露天掘(一般炭)の開発可能性を見極める予定。

※うち、20.4%は、JOGMECがコールオプションを保有

- ◆ 2018年10月1日付けで、分割により新たに設立した子会社「三井松島産業(株)」が、石炭販売事業を承継
- ◆ トン当たりの手数料を主な収益とする(=利益は取り扱い数量に大きく影響を受ける)  
石炭価格の変動は売上高に大きく影響を及ぼすものの、利益へのインパクトは大きい。

リデル炭鉱

ABK炭鉱

その他の炭鉱



三井松島産業(株)

鉄鋼メーカー

電力会社・一般産業(セメント/製紙/化学等)



鉄鋼



電気



セメント  
紙・化学製品

消費者

## 石炭関連エンジニアリング分野

## MM Nagata Coal Tech株式会社

- ◆ **炭鉱の開発・操業技術**と**石炭の選炭技術**のノウハウを併せもったエンジニアリング会社。
  - ・90年近くにわたる国内坑内掘り炭鉱の操業経験や海外での炭鉱開発プロジェクト経験にて培った炭鉱技術力。
  - ・国内で唯一の「石炭の選別技術」。



## 再生可能エネルギー分野

## MMエナジー株式会社

- ◆ 福岡県福津市内にある当社社有地を利用して**6MWの太陽光発電所「メガソーラーつやざき発電所」**を運営。年間発電量は、一般家庭約2,000世帯分の年間消費電力に相当。
- ◆ 2018年10～11月※、つやざき発電所において、九州電力の出力制御指示に基づく出力制御(3回)を実施。



つやざき発電所全景

※11月9日時点



# 生活関連事業について

施設運営受託



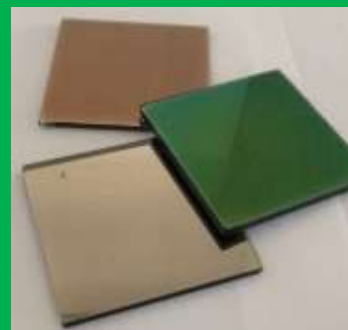
飲食用資材



衣料品



電子部品



介護



## 主要事業

- ◆ 安定収益
- ◆ ニッチ市場
- ◆ 分かりやすい

## 施設運営受託分野

株式会社エムアンドエムサービス



- ◆ 2012年7月株式取得。
- ◆ お客様の心に残る**高品質なサービスと長い経験から学んだ独自の運営ノウハウ**で、日本各地の民間企業・地方公共団体が保有する保養所・研修所・その他施設の運営受託事業を展開。
- ◆ 今後は**九州地区を含め**運営受託事業の全国展開を推進

### < 直営施設 >

けぶりかわ  
里山の休日 京都・烟河



里創人  
熊野倶楽部  
Resort-KUMANO CLUB



1000Mのおもてなし  
八ヶ岳ホテル 風か  
Yatsugatake Hotel FUKA



- **2018年3月、「八ヶ岳ホテル 風か」をリニューアルオープン**致しました。60㎡のスーペリア(和・洋)ルームと星空のテラスを新設し、一層お楽しみいただける施設となりました。
- 2017年6月に(株)港倶楽部保存会より三井松島ホールディングス(株)が所有権を取得した**大牟田市の指定有形文化財『三井港倶楽部』**にて、レストランや結婚式場などの運営を開始。建物や設備の改修を行うとともに、フレンチの鉄人として有名な坂井宏行氏の料理監修のもと2018年4月にリニューアルオープン致しました。



## 飲食用資材分野

日本ストロー株式会社



- ◆ 2014年2月株式取得。
- ◆ 1983年(昭和58年)伸縮ストロー開発。以来、業界の先駆者として独自の技術・ノウハウを蓄積し、**ストローの国内リーディングカンパニー**としての地位を確立。**国内伸縮ストローの市場で圧倒的な市場シェア(約65%・当社調べ)**。
- ◆ 優良顧客(大手乳業・飲料メーカー等)からの高い信頼と評価による**安定的な取引基盤**を構築し、**堅調な業績**を達成。
- ◆ 様々な種類の高性能製品を製造、顧客の要望に応える。



伸縮ストロー



シングルストロー



飲料用カップ

- **コンビニコーヒー・デザート飲料用ストロー**などの需要拡大、及び**フードウェア商品**(飲料用カップ、食品用容器等)の新規開発等により売上増加を見込む。
- 消費者へ**安心・安全・便利、高品質なストロー**を提供するために、**人と環境にやさしい製品づくり**に取り組んでいる。

## 脱プラスチックに対応した取り組み

### プラスチック製ストローを取巻く環境

海洋汚染をきっかけとしたプラスチック製ストローの使用禁止等の動きが外資系の外食チェーン・ホテル等で広がりつつある(現時点ではシングルストローのみ)。**現状、当社業績への影響は見られない。**

### 日本ストローの現状

主力の  
伸縮  
ストロー



【紙製ストローでの代用困難】

- ✓ 成形が必須
- ✓ 飲料メーカーにとって衛生・コスト面で最適



国内飲料メーカー側に既存製品を直ちに見直すという動きは見られない

### さらなる飛躍を目指す取り組み

現製品の収益環境は安定している一方で、**環境に配慮した「持続・再生可能」な原料・素材によるストロー製品の開発・製造**に取組み、国内市場のみならず、海外への輸出による成長も見込む

伸縮  
ストロー



既存の  
プラスチック素材



**CO<sub>2</sub>問題対応**

バイオマス素材



**脱プラスチック対応**

生分解性プラスチック素材  
非プラスチック素材

シングル  
ストロー



既存の  
プラスチック素材



バイオマス素材



紙製ストロー  
生分解性プラスチック素材  
非プラスチック素材

新素材での成形技術を確立すれば、輸出市場も大きくなる可能性大。海外飲料メーカーからの問合せも多く、当社の**新素材ストロー開発が期待されている**

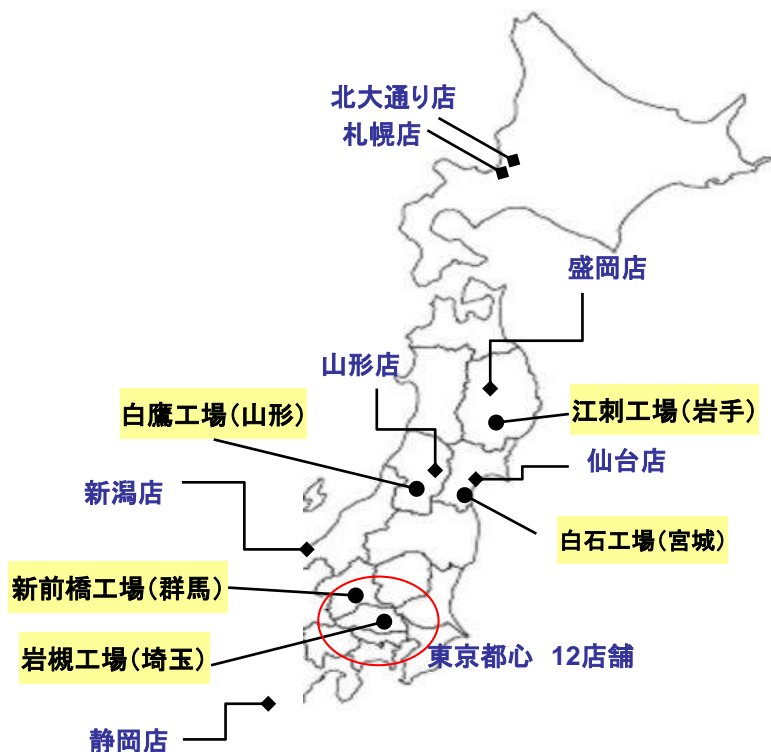
## 衣料品分野

## 花菱縫製株式会社



HANABISHI  
THE TAILOR OF JAPAN SINCE 1935

- ◆ 2015年10月株式取得。
- ◆ 1935年(昭和10年)創業、「**オーダースーツ**」の先駆者として、商品開発から生産・販売までの**国内一貫体制**による事業を展開。
- ◆ 大手百貨店や多くの消費者から高い評価を得、**確固たる取引基盤**を有し安定した業績で推移している。



- 東京都心を中心に全国で19店舗を展開。楽天やYahoo!などのオンラインショップでも取扱可能。
- 顧客の要望に応じて、カスタマイズするオーダースーツが強み。**車椅子利用者向け商品**を開発するなど今後もオーダースーツの楽しさをあらゆる人に伝え、更なる成長を目指す。

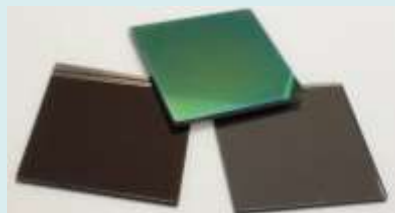
## 電子部品分野

## クリーンサアフェイス技術株式会社



- ◆ 2017年2月株式取得。
- ◆ 1977年(昭和52年)に**国内初のマスク blanks 専門メーカー**として創業。  
国内外の有力メーカーに販売しており、**優良な顧客基盤**を保有。

### クリーンサアフェイス技術株式会社 (CST社)



遮光性薄膜  
ガラス基板

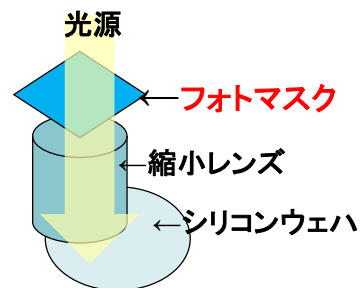
ガラス基板を仕入れ、**成膜加工**した  
**マスク blanks**を製造

フォトマスクの材料

### 顧客

「マスク blanks」に  
回路パターンを描写した  
**フォトマスク**※を製造

※フォトマスクは、回路パターンを感光剤  
が塗布されたシリコンウェハ等に投影  
する原版になります



### エンドユーザー

液晶

有機EL

半導体



完成品

- 今後もエンドユーザー側の液晶、有機EL、半導体市場の着実な成長が見込まれ、それに伴いCST社の事業(マスク blanks 市場)成長も期待される。

## 介護分野

## MMライフサポート株式会社

- ◆ 2014年1月運営会社設立。
- ◆ 都心に近い恵まれた立地(福岡市早良区)にて、介護と医療が連携した“安心して暮らせるサービス付き高齢者向け住宅”2棟を運営。(パインガーデン藤崎・パインガーデン室見)
- ◆ 「**親を住ませたい。将来自分たちも暮らしてみたい。**」を運営コンセプトに、超高齢社会のニーズを先取り、ご利用者様に寄り添う介護事業(居宅介護支援・訪問介護・デイサービス)を展開。

パインガーデン 藤崎



パインガーデン 室見



- 利用者様の介護度を下げる取組みを実施し、**明るく元気な生活を送れる施策**に尽力。
- 更なるサービスの向上を通じて**豊かな活気ある社会づくり**に積極的に取り組んでいく。



# 中期経営計画について

当社は、2018年11月9日に「中期経営計画」を公表

## 背景

- ◆ 連結利益のうち、石炭生産事業の占める割合が高い
- ◆ 脱炭素社会到来を見据えた備えが不可欠と認識

## 中期経営計画 (5カ年)

## 目的

- ◆ 環境変化に耐えうる収益基盤の確立
- ◆ 脱炭素化に向けたロードマップの策定

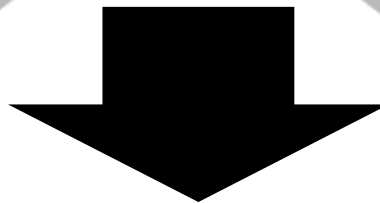
当社の成長戦略

非石炭事業における  
新規案件への投資



2018年10月1日より

純粹持株会社体制へ移行



M&Aの加速

今後5年間で300億円のM&A投資を実行

# 中期経営計画について<抜粋>

新規M&A投資を着実に実行することで、定量目標を必達する

営業利益

**55億円**

(2024年3月期)

ROE

**8%以上**

(2024年3月期)

配当性向

**30%以上**

**目標とする経営指標をROAからROEに変更**

本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

＜IR問い合わせ先＞ 総務部・経営企画部 TEL 092-771-2171